

2025

6/23
MON

No.

488

 JTラストグローバル証券

マーケットレポート

Weekly Market Report



 **JTG証券**
JTラストグローバル証券

中国にレアアース「急所」突かれた米国

米中間僚級協議（6月10日）を受けトランプ大統領は6月11日に自身のSNSに「習近平国家主席と私が最終承認すれば中国との（貿易）合意は完了」と投稿、「磁石と必要なレアアース（希土類）は中国から供給される」と表明したが、既に対米交渉の切り札に昇華した中国のレアアース解禁は遅々として進まず、「米中間税交渉は今秋9月まで難航しそうだ」（ある政界筋）。

レアアース不足ハイテク生産滞る米国

「トランプ関税への対抗措置として重要鉱物（レアアース）や磁石の輸出を制限したことで、－中略－、中国はトランプ政権に対して効果的な『急所』を突いたと言えます」－。『文藝春秋』（7月号）にマット・ポッティンジャー元米大統領副補佐官・ガルノーグローバル共同創業者CEOの新連載「投資家のためのディープな地政学」が掲載されている。ポッティンジャー氏は第1次トランプ政権の国家安全保障会議（NSC）で唯一「真っ当な」外交・安全保障政策のコンセプトメーカーとして知られた人物。米WSJ紙の元北京特派員、米海兵隊元アフガン派遣部隊情報将校、バリバリの中国専門家である。そのポッティンジャー氏が精力的に講演活動を始めると共に『文藝春秋』7月号から連載コラムを開始、記事中で米国は中国にレアアースという「急所」を突かれてハイテク製品の生産ができない窮状に陥っているというのだ。

一方、ある政界筋によれば、「今夏前に航空自衛隊新田原基地（宮崎県新富町）に配備予定の単発単座のステルス多用途戦闘機F-35B（米ロッキードマーティン社製）1機に900ポンド（約400kg）以上、米海軍のバージニア級攻撃型原子力潜水艦1隻には9000ポンド（約4t）以上のレアアースが必要」とされる。

ところが、中国政府が対米対抗措置として4月4日にジスプロシウム等レアアース7種類を輸出規制の対象とした後、米中間税交渉6月9-10日「経済閣僚協議」での合意を経てなお「レアアース磁石の輸出手続きが進まない」（ある政界筋）という。「中国はレアアースを戦略物資と位置づけ、国家で管理する法制度を少しずつ整えてきた経緯がある。米国との貿易戦争が激しくなるに連れ、むしろレアアースの国家管理を強化する方向にあ

り、中国が（レアアース輸出規制を）すべて緩めるのは楽観的すぎる」（日経ニュース6月13日5:00）とされる。

レアアース輸出管理を緩めない中国

一方、防衛省防衛研究所の中国研究室長・増田雅之氏がラジオNIKKEIのポッドキャスト番組「中国経済の真相」に出演し「中国はレアアース輸出管理を緩めない」と喝破し市場の楽観論に冷水を浴びせたのは記憶に新しい。米国と中国は6月9-10日、ロンドンで貿易問題に関する閣僚協議を開いた。双方は「基本的な枠組み」で合意し中国はレアアース、米国は半導体の輸出規制をそれぞれ緩和するとみられている。協議に参加したラトニック米商務長官は「レアアースと磁石の問題は解決されるだろう」との見通しを示したが未だレアアースの禁輸は解禁されていない。

中国が4月にレアアース輸出規制を強めた後、米自動車メーカーは一部で生産の停止に追い込まれ、影響は安全保障面にも広がっている。「中国のレアアース調達が遅れば米国は最新鋭の戦闘機や原子力潜水艦を造れなくなる恐れがある。これだけ強力な交渉カードを中国が直ぐに手放すとは思えず、米国との協議が暗礁に乗り上げる度にこのカードをちらつかせるつもりでしょう」（増田氏）。

経済産業省の資料によれば、中国商務部は年明け早々2月4日、タングステン、モリブデン、インジウムなどのデュアルユース（軍民両用）品目の輸出管理強化を表明、続く4月4日にはレアアース（サマリウム、ガドリニウム、テルビウム、ジスプロシウム、ルテチウム、スカンジウム、イットリウム）関連品目に対する輸出管理強化を打ち出した。サマリウムはモーター・センサー用磁石、ニッケル水素電池（HEV駆動用等）でガドリニウムは光学レンズや医療機器（MRI・CT）に燃料電池などを用途としている。つまり、産出量の世界シェアは7割、鉱石からレアアースを取り出して化合物を作る製錬ではシェア9割超と中国の「レアアース支配」は動かしたい事実として、正に対米報復手段で最も強力な手段の一つとして浮き彫りになった。

目次

2	「潮流底流」
3	目次 / 今週の注目イベント
4	世界金利マップ
6	国内概況
7	米国概況
8	欧州概況
9	ドル円 為替展望
10	中国概況
11	豪州概況
12	ブラジル概況
13	トルコ概況
14	ロシア概況
15	インド概況
16	日本株 注目スクリーニング
17	日本株 注目カテゴリー
18	日本株 注目銘柄1
19	日本株 注目銘柄2
20	日本株 注目銘柄3
21	日本株 注目銘柄4
22	日本株 注目銘柄5
23	経済指標発表

今週の注目イベント



(米) 6月製造業PMI
6月23日(月)午後10時45分発表予定

(予想は、51.2) 企業が関税によるコスト増加を価格に転嫁し、消費者段階でのインフレ圧力が強まっている。財価格の上昇を示唆しており、この状況は6月も続くと思われる。



(米)6月CB消費者信頼感指数
6月24日(火)午後11時発表予定

(予想は、99.4) 5月実績は98.0と大幅改善。米中による関税引き下げの合意が好感されたようだ。6月についてはこの状況が変わっていないことから、5月実績を上回る可能性がある。



(米)5月コアPCE価格指数
6月27日(金)午後9時30分発表予定

(予想は、前年比+2.6%) 参考となる4月実績は前年比+2.5%で、伸び率は21年3月以降で最小。5月についてはサービス価格の伸び率は鈍化しつつあるものの、4月実績と同水準か上回る可能性がある。

10年国債金利マップ The Map of Interest rates for 10 years government bonds

ドイツ
2.52%

ロシア
15.45%

中国
1.64%

トルコ
33.33%

インド
6.31%

オーストラリア
4.18%

世界ニューストピックス

中東情勢に高まる懸念 = 米関税に続く「頭痛の種」—東アジア

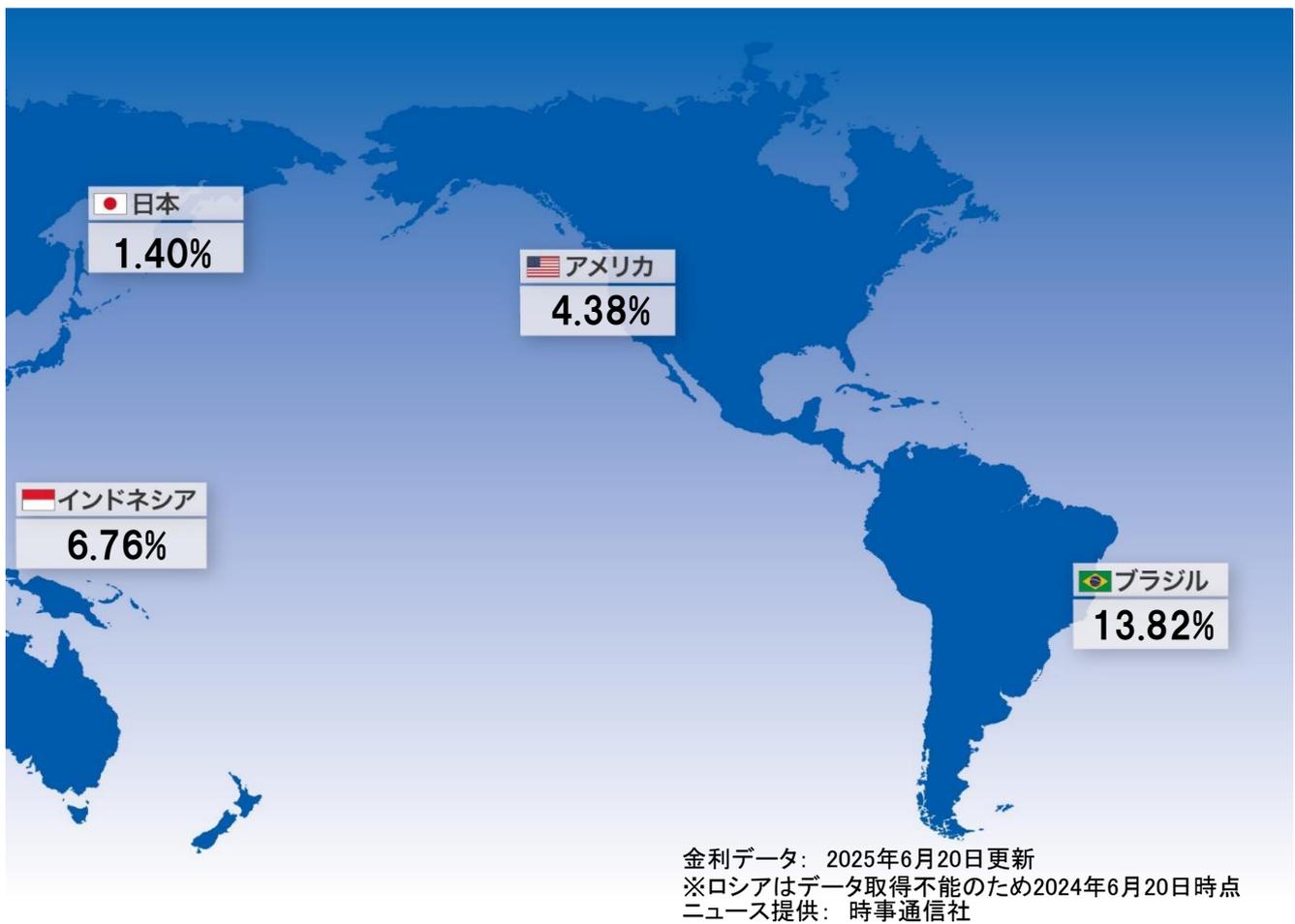
2025年6月22日

【北京時事】東アジアで中東情勢の先行きを懸念する声が強まっている。欧州や北米と比べ、原油調達先として中東への依存度が高いことから、影響が自国経済に大きく跳ね返るためだ。トランプ米政権の高関税政策に続く新たな「頭痛の種」になっている。「イスラエルによる軍事行動で中東情勢が急激に緊迫した。軍事衝突は問題解決につながらない」。中国外務省によると、習近平国家主席は17日、訪問先のカザフスタンで、イスラエルに攻撃の即時停止を訴えた。アジア各国は相次いで緊張緩和を求める声明を公表している。ロシア通信や日本の経済産業省によると、原油の中東依存度は日本が9割超と際だって高いが、中国や韓国も4～7割を中東に頼る。一方、欧州や北米は域内やアフリカ、中南米など中東以外の比重が大きい。各国の製油所は調達先の油質に合わせて設計されているため、輸入先の変更は容易ではないという。北京の東南アジア外交筋は「中東の混乱で大きな打撃を受けるのはわれわれだ」と嘆く。「イスラエルが攻撃を続け、（東アジアへ向かうタンカーが多数通過する）ホルムズ海峡をイランが封鎖に踏み切れば最悪のケースとなる」と指摘。東アジア各国はトランプ米政権から高関税の標的になっており、「二重の打撃だ」（別の外交筋）といった声も上がる。（後略）（C）時事通信社

トランプ携帯は中国製？ = アップルには米生産圧力

2025年6月22日

【ニューヨーク時事】トランプ米大統領の一族が運営する企業が今週、米国製だとして発表した独自のスマートフォン端末を巡り、実際には中国製ではないかとの疑いが強まっている。トランプ氏が国内の製造業復活を掲げ、米アップルにスマホを米国内で生産するよう圧力をかける中、ダブルスタンダードだと批判する声が出る恐れがありそうだ。一族企業のトランプ・オーガニゼーションは、「トランプ・モバイル」と銘打った携帯電話サービスを開始。「米国で設計・製造された」とする金色の独自端末「T1」も499ドル（約7万2600円）で売り出すと明らかにした。ただ、米国でスマホ生産を手掛ける企業の幹部は米メディアに対し、T1を製造しているのは中国の電子機器大手、聞泰科技（ウイングテック）だとの見方を示した。米国製という表示は偽りだとして、「連邦取引委員会（FTC）が間もなく調査に入るだろう」との見通しも語った。報道によれば、T1はウイングテックが製造するスマホの別バージョンの可能性が高いとみられている。この機種は米通信大手TモバイルUSがT1の半額ほどの約250ドルで販売。米インターネット通販サイトのアマゾン・ドット・コムでは169ドルで売られている。トランプ氏一族は近年、SNSや暗号資産（仮想通貨）といった領域にビジネスを広げており、携帯電話も事業に加えた格好だ。いずれも政府の規制の影響が大きく、利益相反を懸念する声がある。（C）時事通信社



米、対中半導体規制強化へ＝製造装置の輸送で —報道

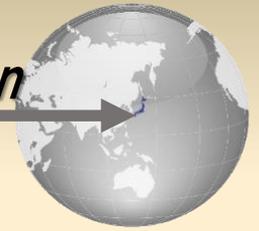
2025年6月22日

【ニューヨーク時事】米紙ウォール・ストリート・ジャーナル（WSJ）は20日、トランプ米政権の高官が大手半導体メーカーに対し、中国で米国製の半導体製造装置を活用しやすくするための規制免除を撤回する意向を伝えていたと報じた。各社が中国の工場に製造装置を輸送する際に、米政府に毎回申請しなくても済む特例措置を取り消すもので、実質的な規制強化となる。WSJによると、商務省の担当者が今週、韓国のサムスン電子とSKハイニックス、台湾積体回路製造（TSMC）の3社に撤回の方針を通知した。中国に持ち込まれる重要技術に関する取り締まり強化の一環だと説明したという。報道を受け、ニューヨーク株式市場で半導体関連株が急落。実際に規制が強化されれば、米中の貿易を巡る緊張が再び高まるほか、米国と韓国や台湾との関係が悪化する恐れがある。半導体各社は製造装置を米国の代わりに日本や欧州で調達することも検討するとみられる。（C）時事通信社

米EU、非関税障壁で合意か＝巨大IT規制で 協議—報道

2025年6月21日

【ワシントン時事】米紙ウォール・ストリート・ジャーナルは20日、米国と欧州連合（EU）の貿易交渉で、非関税障壁に関して合意に近づいていると報じた。トランプ米大統領が批判してきた巨大IT企業を規制するEUの「デジタル市場法（DMA）」の運用に関し、協議に入るもようだ。米通商代表部（USTR）による「相互貿易に関する合意」の草案に盛り込んだ。ただ、関税については触れておらず、今後変更される可能性もある。EU側が同意するかも不透明という。デジタル市場法はEUが世界に先駆けて導入し、4月には米アップルと米メタ（旧フェイスブック）に対し初めて制裁金を科した。米EUが協議をしている間は同法の執行から米企業を除外するとしている。草案にはこのほか、製造過程の温室効果ガス排出量に応じて課税する「炭素国境調整措置（国境炭素税）」、造船分野などの項目も含まれている。米国からのエネルギー輸出はEUのメタン排出規制の対象外とする。防衛調達や重要鉱物での連携も盛り込んだ。トランプ氏はEUに対し、50%の関税を課すべきだと表明したが、両首脳の話電話会談により、7月9日まで延期することが決まった。EUは貿易交渉で合意に至らない場合、報復関税を7月14日に発動する方針だ。（C）時事通信社



機械受注は市場予想通りに3カ月ぶりマイナス

内閣府が6月18日に発表した4月の機械受注は前月比9.1%減の9190億円だった。3カ月ぶりのマイナスに転じており、製造業、非製造業ともに前月比マイナスだった。市場予想は9.9%の減少だった。基調判断は「持ち直しの動きがみられる」で据え置かれている。

日経平均は続伸、中東情勢をめぐる過度な警戒感後退で買い戻し先行

続伸。中東情勢を巡る過度な警戒感後退を映して、週初から買い戻しが先行する展開となった。ドル・円相場が円安方向で推移したこと、日本銀行が利上げを急がない姿勢を示したことなども材料となり、週半ばにかけては2月以来の高値水準に。週後半にかけては、米国のイラン攻撃参戦の可能性が高まって地政学リスクが再燃し、やや伸び悩み流れとなっている。

日経平均、今週は上値の重い展開か、対中半導体規制強化の動きを注視

上値の重い展開か。先週末の米国株式市場はまちまちであったが、対中半導体規制強化の動きで半導体関連が軟化している。米中通商協議の行方にどのような影響を与えるか注視すべきであるほか、足元の日本株のリード役であったことから、半導体関連株失速の可能性には警戒感も高まろう。半導体関連に関しては、6月25日の米マイクロンの決算発表も注目される所。

10年債利回りは弱含み、中東情勢緊迫化への懸念でリスク回避の買い

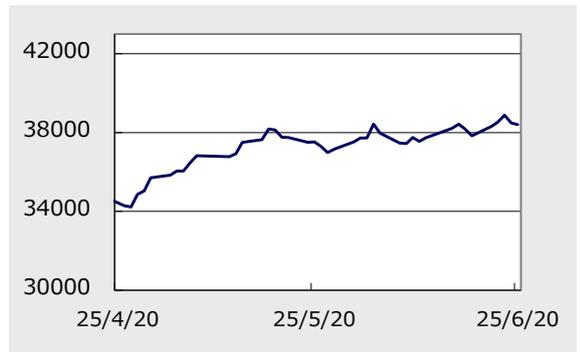
利回りは弱含み。原油高によるインフレ懸念や日本銀行による中長期国債購入の減額で週前半の日本国債利回りは反発。しかしその後、イスラエルとイランの軍事衝突激化によるリスク回避の動きや日本銀行総裁の追加利上げにやや慎重な姿勢から日本国債市場で買いが強まった。日本国債利回りは週後半に急反落、週間で弱含み。

10年債、今週は利回りは横ばいか、中東情勢を睨んでやや不安定な動きへ

利回りは横ばいか。イスラエルとイランの軍事衝突は激化するかもしれないが、米欧が外交努力による事態打開を目指す姿勢のため、過剰な警戒感には一定の歯止めがかかるだろう。相場は上下しやすいだろうが、買いや売りが一方的に強まり続ける可能性は低いとみており、日本国債利回りは週間で横ばいへ。

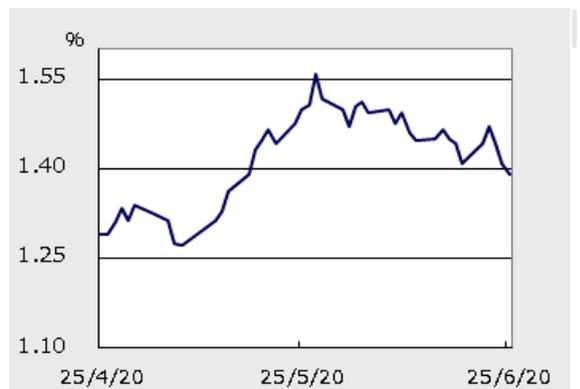
発表日	期間	指標名
6月 27日	05月	有効求人倍率
6月 27日	05月	失業率
6月 30日	05月	鉱工業生産

日経平均株価

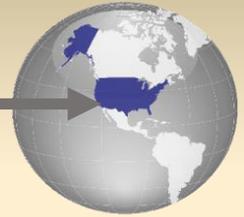


日経平均週末終値	38403.23 円
想定レンジ	37500 ~ 39000 円

10年債利回り



10年国債週末終値	1.40 %
想定レンジ	1.375 ~ 1.425 %



CPIコア指数は市場予想を下回る伸びに

商務省が6月17日に発表した5月の小売売上高は前月比0.9%減となり、市場予想の0.7%減を下回る内容となった。4月分の改定値は前月比0.1%減で速報値の0.1%増から下方修正。トランプ政権の関税策で値上がりする前にモノを買う駆け込み消費はほぼ落ち着く形となっている。

米国株はもみ合い、米軍のイラン攻撃関与の可能性で伸び悩み

もみ合い。週初は中東情勢への過度な警戒感が後退して買い先行も、その後は、米軍のイラン攻撃関与の可能性が警戒され伸び悩み。連邦公開市場委員会（FOMC）では市場予想通りに政策金利据え置きを決定。週末は連邦準備制度理事会（FRB）ウォラー理事が7月利下げの可能性に言及し買い材料視された一方、対中半導体規制の強化検討が伝わり、ハイテク株安が重しとなった。

米国株、今週はもみ合いを予想、対中協議にも不透明感で上値重い

もみ合いを予想。中東情勢に加えて、対中半導体規制の強化懸念なども不透明要因となり、目先は上値の重くなる可能性が高いとみられる。今週はパウエル連邦準備制度理事会（FRB）議長の議会証言のほか、FRB当局者の講演なども週初から複数予定されている。利下げ時期を見極めていく展開となろう。足元で株価パフォーマンスが良好なマイクロンの決算発表にも注目。

10年債利回りは弱含み、年内利下げの可能性残る

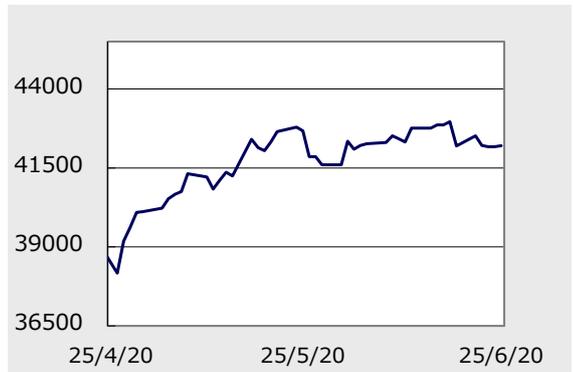
利回りは弱含み。イスラエルとイランは交戦状態にあり、中東情勢の一段の悪化を警戒して安全逃避的な国債需要が高まった。直近発表の経済指標を受けてインフレ加速の懸念は緩和され、年内利下げの可能性が再浮上したことも材料視されたようだ。

10年債、利回りはもみ合いか、インフレ関連指標が手掛かり材料に

利回りはもみ合いか。6月27日発表の5月コアPCE価格指数が有力な手掛かり材料となりそうだ。上昇率が4月実績の前年比+2.5%を上回った場合、早期の利下げ再開観測は後退する可能性がある。ただし、中東情勢の悪化が引き続き警戒されており、安全逃避的な国債買いがただちに縮小する可能性は低いと予想される。

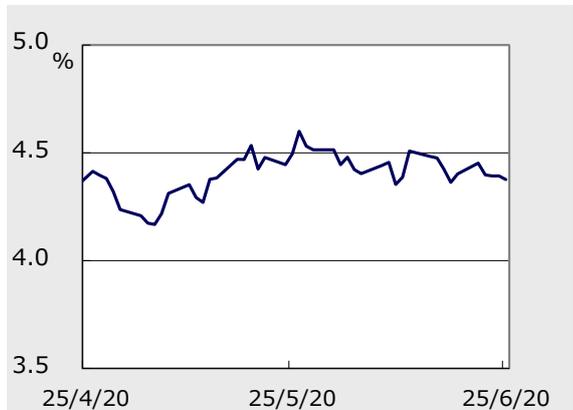
発表日	期間	指標名
6月 24日	1Q	経常収支
6月 24日	04月	S&P/道琼斯CS20都市住宅価格指数
6月 24日	06月	消費者信頼感指数
6月 25日	05月	新築住宅販売件数
6月 26日	1Q	国内総生産確報値
6月 26日	前週	新規失業保険申請件数
6月 26日	05月	耐久財受注
6月 27日	05月	個人所得
6月 27日	05月	個人消費支出
6月 27日	05月	個人消費支出価格コア指数

NYダウ平均



NYダウ週末終値	42206.82	ドル
想定レンジ	41700 ~	42400

10年債利回り



10年国債週末終値	4.38	%
想定レンジ	4.32 ~	4.42



ZEW景気期待指数は予想以上の上昇に

欧州経済センター（ZEW）が6月17日に発表した6月の独景気期待指数は47.5となり、前月の25.2から予想以上に上昇している。市場予想は35.0であった。ZEW所長は「信頼感が回復している」とし、メルツ政権の財政政策と欧州中央銀行（ECB）の利下げが、経済停滞に終止符を打つ可能性と指摘。

ユーロ円は堅調推移、原油高を意識したユーロ買い継続

堅調推移。中東情勢の悪化による原油高を受けてユーロ買い・円売りが次第に強まる展開となった。日本銀行による早期利上げの可能性は低いため、日欧金利差縮小観測は広がっていないこともユーロ買い・円売りを促す一因となった。

ユーロ円、底堅い動きか、ECB利下げ終了観測も中東情勢悪化を警戒

底堅い値動きか。欧州中央銀行（ECB）の利下げ終了観測が広がり、ユーロ圏の主要経済指標が市場予想を上回った場合、ユーロ買い・円売りが強まりそうだ。ただし、中東情勢が悪化した場合、リスク選好的なユーロ買い・円売りは一時縮小する可能性があり、ユーロ・円の下押し要因となりうる。

ドイツ市場

10年債利回りは横ばい、中東情勢不透明で一進一退

利回りは横ばい。中東情勢の先行き不透明感が強まる中で、ドイツ国債利回りは一進一退の展開になった。欧州経済センターが発表した景気期待指数が予想以上に上昇したことは利回り上昇要因に。なお、米連邦公開市場委員会（FOMC）では政策金利据え置きを決定、利回りの大きな変動要因にはつながらず。

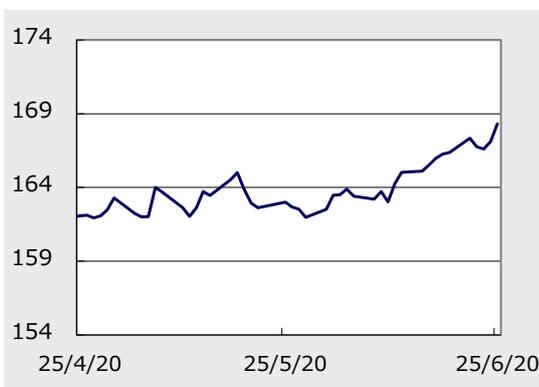
10年債、今週は利回りは低下か、安全資産としての買い需要優勢か

利回りは低下か。米国のイラン攻撃参戦の有無など、中東情勢には目先大きな変化が起こる可能性も高い。短期的に、安全資産となるドイツ国債への買い需要が増加することになる。一方、北大西洋条約機構（NATO）首脳会議で、防衛費負担の増額が意識される余地はある。

経済指標発表予定

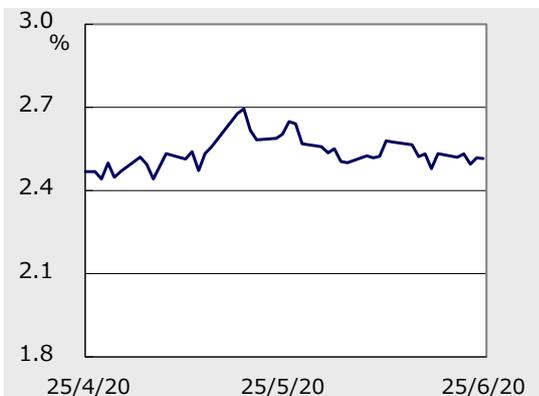
発表日	期間	指標名
6月 24日	06月	独・IFO企業景況感指数
6月 27日	1Q	英・国内総生産改定値
6月 29日	06月	欧英・製造業/サービス業/総合PMI
6月 30日	05月	欧・カルト・ECB総裁、発言
6月 30日	06月	独・失業者数/失業率/消費者物価指数
6月 30日	1Q	英・国内総生産改定値

ユーロ円



ユーロ円週末終値	168.28 円
想定レンジ	167.00 ~ 170.00 円

ドイツ10年債利回り



10年国債週末終値	2.52 %
想定レンジ	2.30 ~ 2.65 %

ドル円 為替展望

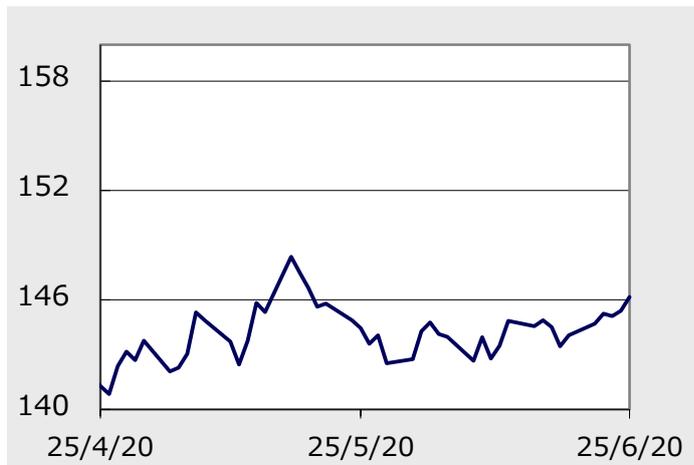
ドル/円 今週の想定レンジ

144.50 ~ 148.50 円

今週のドル・円は底堅い値動きか

今週のドル・円は底堅い値動きか。米連邦公開市場委員会（FOMC）が6月18日に公表した金融・経済の見通しにおいて、成長率の下方修正、失業率上昇の予測が提示されたものの、インフレ率は上方修正され、年内の利下げ回数はゼロとの予想が増加している。米連邦準備制度理事会（FRB）のパウエル議長は、景気に対する不確実性は依然として高いと指摘したが、緩和的な政策姿勢を後退させたことにより、ドルは売りづらい展開となりそうだ。

中東情勢に関しては、イスラエルとイランの戦闘が続いており、米国がイラン攻撃に加担する可能性も浮上している。米国の参戦は世界経済の不確実性を高める一因となるが、中東情勢の悪化を懸念して原油価格は上昇しており、大幅な原油高によって日本の貿易収支が悪化するとの見方もドル買い材料となり得る。



ドル円週末終値 146.09 円

【米・5月コアPCE価格指数】（27日発表予定）

6月27日発表の米5月コアPCE価格指数は前年比+2.6%と、前回の+2.5%を上回る見通し。インフレ圧力は依然として強く、利下げ観測後退によりドル買いを後押ししよう。

商品マーケット（金・原油）



NY
金先物

週末終値
3,385.70ドル

反落、中東情勢への過度な警戒感後退

反落。中東情勢に対する過度な警戒感の緩和で、週前半にかけては売り優勢の展開となる。米連邦公開市場委員会（FOMC）の結果発表を控え、週半ばには押し目買いも優勢となったが、米国のイラン攻撃開始には猶予ができたとの見方から、週末も再度売り優勢となる。



NY
原油先物

週末終値
73.84ドル

続伸、米国の中東軍事介入示唆を受け3週連続高

続伸。トランプ米大統領が2週間以内にイラン・イスラエル紛争に米国が介入するかどうかの決定を下すと発表。6月20日、イランがイスラエルに向けて新たな弾道ミサイルを発射したと伝わったことも、地政学リスクにつながり買い材料視された。早期解決期待から上げ幅を縮小する場面もあったが、3週連続の上昇となった。



5月の鉱工業生産の増加率は5.8%、予想下振れ

5月の鉱工業生産の増加率（前年同月比）は前月の6.1%から5.8%に鈍化し、予想の6.0%を下回った。また、同月の不動産投資や住宅価格などもマイナス成長が続いた。当局は成長目標を達成させるため、追加の刺激策を打ち出すとの期待は高まっている。

人民元は上昇、対米ドル基準値の高め誘導が寄与し、買われる
 上昇。中東情勢を巡る過度の警戒感が後退し、リスク回避がやや和らぐ方向となった。そうした中、世界最大の経済大国で軍事大国でもある米国の通貨米ドルが買い安心感から安全通貨の円に対して買われた。中国人民銀行（中央銀行）が対米ドル基準値の高め誘導をしているため、人民元も対円で買われ、週間で上昇した。

人民元今週は強含みか、リスク回避がやや和らぐ方向を維持へ

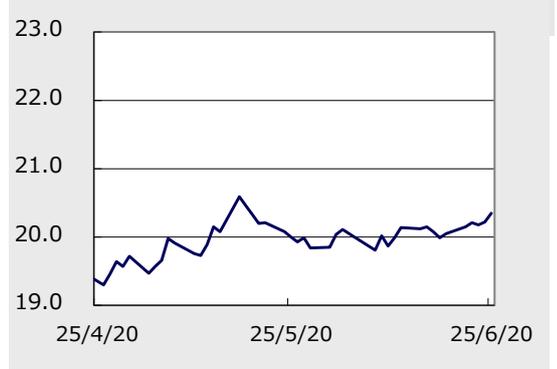
強含みか。米欧が外交努力による中東問題の事態打開を目指していることで為替市場のリスク回避は引き続きやや和らぐ方向を維持するだろう。そうした中、買い安心感の台頭しやすい米ドルに買いがやや優勢となり、中国人民銀行（中央銀行）が対米ドル基準値高め誘導をしていることで、人民元も対円で強含みとなるだろう。

上海総合指数は弱含み、中東地域の地政学リスクが重し

弱含み。中東地域の地政学リスクが重しとなり、投資家の様子見ムードが漂う流れとなった。また、月次の経済統計が総じて弱い内容だったことも圧迫材料となった。5月の鉱工業生産や不動産投資などが総じて弱い内容だった。一方、景気対策への期待感が高まっていることが指数をサポート。当局は成長目標を達成させるため、追加の刺激策を打ち出すとの見方が広がっている。

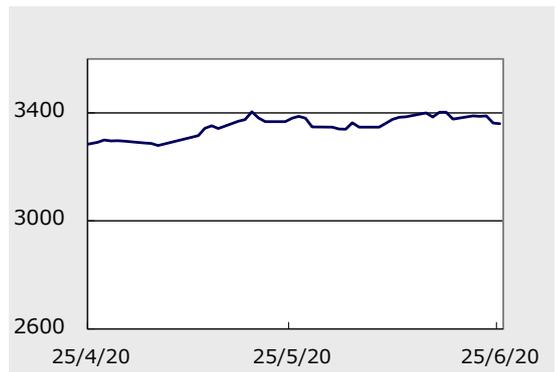
発表日	期間	指標名
6月 27日	05月	工業利益
6月 27日	1Q	経常収支
6月 30日	06月	製造業PMI

人民元



人民元円週末終値	20.34 円
想定レンジ	20.33 ~ 20.550 円

上海総合指数



上海総合指数先週終値	3359.90 Pt
想定レンジ	3330 ~ 3390 Pt



香港市場

ハンセン市場は外部環境を見極める展開か、中東情勢に引き続き注目

この週は内部手掛かり材料が少ないなか、中東情勢や米金融政策など外部要因に影響されやすい展開となろう。強弱材料では、中東情勢の緊迫化がやや緩和されていることが支援材料へ。また、中国の景気対策への期待感も引き続き好感されよう。一方、米利下げの後ずれ観測などが引き続き嫌気される見通しだ。



5月雇用者数は予想外の減少に

豪統計局が6月19日に発表した5月の雇用者数は2500人減となった。市場予想は2万1200人の増加であった。フルタイムの雇用者数は増加したものの、パートタイム職の減少が響いたもよう。労働参加率は67%に若干低下し、失業率は4.1%で変わらずであった。

豪ドル円は堅調推移、原油高で豪ドル売り縮小

堅調推移。中東情勢の悪化を警戒した豪ドル売り・円買いが観測されたが、原油高を意識して豪ドル売り・円買いは縮小し、一転して豪ドル買い・円売りがやや活発となった。週末にドル・円相場が円安方向に振れたことも豪ドル買い・円売りを促す一因となった。

豪ドル、今週はもみ合いか、原油高を意識した豪ドル買い・円売りも

もみ合いか。イスラエルとイランの戦闘拡大が引き続き警戒されているものの、原油高を意識して、豪ドル買い・円売りがただちに縮小する可能性は低いとみられる。ドル・円相場に大きな動きがない場合、豪ドル・円の反動安余地は乏しいとみられる。消費者物価指数（CPI）にも注目。

10年債利回りは強含み、原油高とインフレ懸念による売りが響く

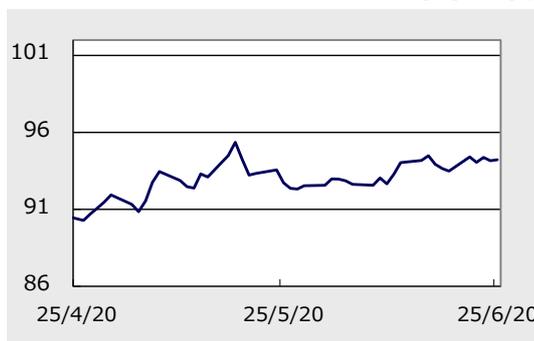
利回りは強含み。中東情勢の緊迫化と原油高によるインフレ懸念で前週末の米長期金利が上昇したことを受けて週前半の豪国債利回りは大きく反発した。その後、原油高が一服する中、中東情勢の緊迫化が続いてリスク回避の買いが安全資産の米国債と豪国債に入って両国の国債利回りは反落し、豪国債利回りは週間で強含み。

10年債、今週は利回りは下落か、リスク回避の買いが優勢とみる

利回りは下落か。原油高はとりあえず一服するとみる。そうした中、米欧の外交努力による事態の打開に対する期待よりイスラエルとイランの軍事衝突激化に注目が強まる形でリスク回避の買いが値頃感の根強いとみられる豪国債市場で強まる方向になるだろう。リスク回避の買いが優勢で豪国債利回りは週間で下落へ。

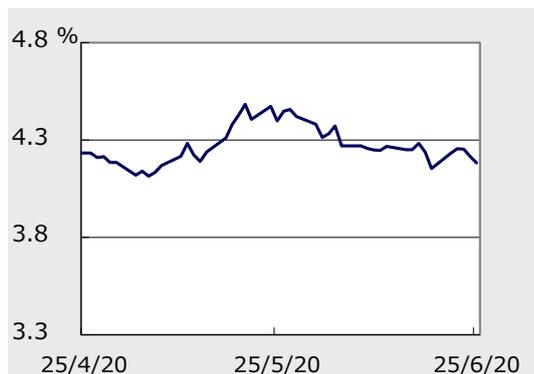
発表日	期間	指標名
6月 25日	05月	消費者物価指数

豪ドル円



豪ドル円週末終値	94.24 円
想定レンジ	92.50 ~ 95.50 円

豪州10年債利回り



10年国債週末終値	4.18 %
想定レンジ	4.080 ~ 4.200 %



ブラジル中銀は0.25ptの追加利上げを決定

ブラジル中央銀行は6月18日に開いた金融政策決定会合で、政策金利を0.25pt引き上げて15.00%にすると発表した。据え置き予想に反して7会合連続の利上げとなった。国内のインフレは鈍化しつつあるものの、ブラジル中銀はインフレの高止まりを引き続き警戒しているようだ。追加利上げは全会一致の決定。

レアル円は反発、円安進行や成長予想の上方修正で

反発。円安進行が対円レートを押し上げた。また、成長予想の上方修正も好感された。2025年の成長予想は前回調査の2.18%から2.20%に引き上げられた。ほかに、原油価格の上昇などが支援材料。一方、中東情勢の不透明感などがレアルの上値を抑えた。

レアル円、今週は底堅いか、成長率の加速観測などで

底堅いか。成長率の加速観測が引き続き支援材料となろう。また、中東情勢の緊迫化がやや緩和されていることも好感される見通しだ。ほかに、中国当局が追加の景気対策を打ち出すとの期待がサポート材料となろう。一方、米利下げの後ずれ観測などが引き続き圧迫材料となる見通しだ。

ボエスパ指数弱含み、不安定な中東情勢が足かせ

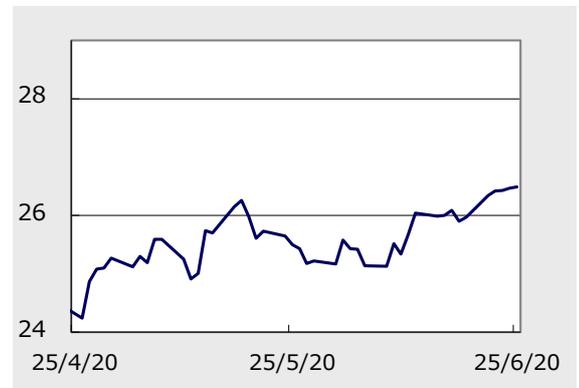
弱含み。不安定な中東情勢が指数の足かせとなった。また、米利下げの後ずれ観測も外資の流出懸念を強めた。一方、指数の下値は限定的。原油価格の上昇が資源セクターの物色手掛かりとなった。また、成長予想の上方修正も好感された。2025年の成長予想は前回調査の2.18%から2.20%に引き上げられた。

ボエスパ指数、今週は強含みか、中東情勢不安のやや緩和や成長加速観測で

強含みか。中東情勢の緊迫化がやや緩和されていることが支援材料となろう。また、成長率の加速観測も引き続き好感される見通しだ。ほかに、中国当局が追加の景気対策に踏み切るとの期待がサポート材料へ。一方、米利下げの後ずれ観測や中東不安が完全に解消されていないことが引き続き懸念材料となろう。

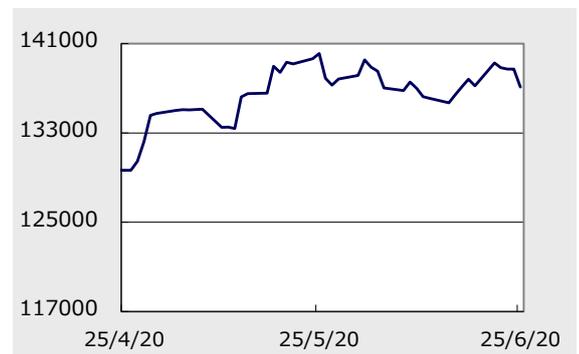
発表日	期間	指標名
6月 24日		中銀金融政策会合議事録
6月 24日	06月	FGV消費者信頼感・建設コスト
6月 25日	~6/22	FIPE消費者物価指数
6月 25日	05月	経常収支/海外直接投資
6月 26日		中銀金融政策会合報告
6月 26日	06月	IBGEインフレ率IPCA-15
6月 27日	06月	FGVインフレIGPM

レアル円

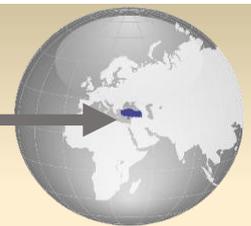


レアル円週末終値	26.49 円
想定レンジ	26.06 ~ 26.92 円

ボエスパ指数



ボエスパ指数先週終値	137115.83 Pt
想定レンジ	134410 ~ 140010 Pt



強含み、トルコ中銀はインフレ抑制方針を維持

強含み。トルコ中央銀行は6月19日に開いた会合で政策金利の据え置きを決定した。金利据え置きは予想通りだったが、インフレ抑制の方針を維持することが表明され、リスク回避的な米ドル買い・リラ売りは一服。一方、米ドル・円は週末前に円安方向に振れており、この影響で対円レートは強含みとなった。

トルコリラ、今週は伸び悩みか、中東情勢悪化の可能性残る

伸び悩みか。アメリカがイラン攻撃に加担する可能性は消えていないため、リスク回避的な米ドル買い・リラ売りがただちに縮小する可能性は低いとみられる。原油高も懸念材料。原油高によって経常収支が悪化するとの見方が出ており、米ドル・円が上げ渋った場合、リラは対円で伸び悩む可能性がある。

10年債利回りは低下、トルコ中銀はインフレ抑制の方針を維持

利回りは低下。トルコ中央銀行は6月19日に開いた会合で政策金利の据え置きを発表した。金利据え置きは予想通りだったが、トルコ中銀はインフレ抑制の必要性を指摘し、引き締めの金融政策の維持が決まった。この発表を受けて将来的なインフレ緩和が意識され、トルコ長期国債の利回りは総じて低下した。

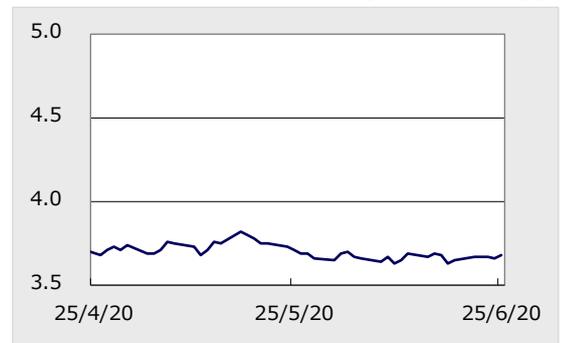
10年債利回りはもみ合いか、中東情勢の悪化を引き続き警戒

利回りはもみ合いか。イスラエルとイランの戦闘がすみやかに終結するとの見方は少ないため、中東情勢の悪化は利回り低下を阻む要因となる。アメリカの参戦は中東情勢のさらなる悪化につながる可能性があるが、大規模な軍事衝突は回避されるとの見方が浮上した場合、国債利回りは総じて上げ渋るとみられる。

トルコ中銀、政策金利据え置き = 4.6%、中東情勢見極め

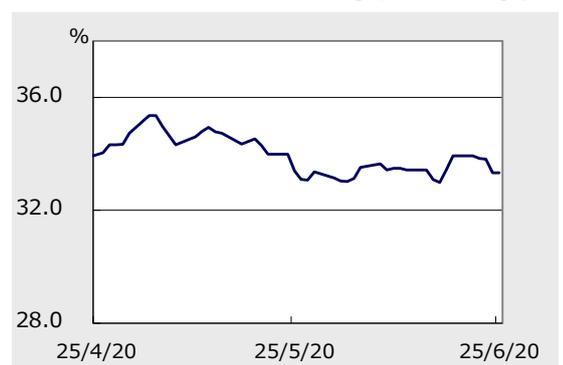
【イスタンブール時事】トルコ中央銀行は19日の金融政策決定会合で、政策金利を4.6%に据え置くことを決めた。据え置きは昨年11月以来。前回4月の会合では3.5%引き上げていた。中銀は声明で「地政学的な状況と世界的な保護主義の高まりがデフインフレの推移に及ぼす影響を注視している」と指摘。イランとイスラエルの交戦など中東情勢の緊迫化に伴う影響を慎重に見極める方針だ。トルコでは5月の消費者物価指数(CPI)が前年同月比35.41%上昇。依然高水準だが、伸び率は12カ月連続で鈍化し、インフレは減速傾向だ。中銀は2025年末のインフレ率を2.4%と見積もっている。(C)時事通信社

トルコリラ円



トルコリラ円週末終値	3.69 円
想定レンジ	3.62 ~ 3.76 円

トルコ10年債



トルコ10年債先週終値	33.33 %
想定レンジ	33.10 ~ 33.50 %



反発、原油高や円安進行で

反発。原油価格の上昇がルーブルの支援材料となった。また、円安進行も対円レートを押し上げた。ほかに、株高や経済指標が堅調だったことが好感された。一方、中東情勢の緊迫化などが懸念された。また、米利下げの後ずれ観測もルーブルなど新興国通貨の圧迫材料となった。

ルーブル円、今週は慎重ムードか、鉱工業生産などに注目

この週は5月の鉱工業生産などが発表されるため、慎重ムードが強まろう。また、中東情勢などにも注目する必要がある。強弱材料では、原油価格が続伸した場合、ルーブルへの買いは継続も。また、中国の景気対策への期待感も好感されよう。一方、米利下げの後ずれ観測などが引き続き圧迫材料となろう。

MOEXロシア指数、強含み、原油高や中国の景気対策期待で

強含み。原油価格の上昇がウエートの高い資源セクターの物色手掛かりとなった。また、中国の景気対策への期待感も指数をサポート。ほかに、経済指標が堅調だったことが支援材料となった。一方、中東情勢の緊迫化などが指数の上値を抑えた。また、米利下げの後ずれ観測も嫌気された。

MOEXロシア指数、見極めるムードか、海外動向や鉱工業生産などに注目

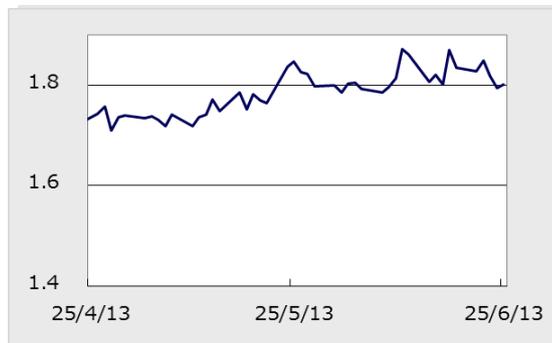
この週は5月の鉱工業生産などが発表されるため、見極めるムードが強まろう。また、中東情勢など海外環境にも引き続き注視する必要がある。強弱材料では、原油価格が続伸した場合、資源の一角に買いは継続も。また、中国の景気対策への期待感も引き続き好感されよう。一方、中東情勢の不透明感などが引き続き警戒される見通しだ。

ロシアと4件の協力合意=投資枠組み設立など—プラボウォ大統領訪問—インドネシア

【ジャカルタ=時事】インドネシア大統領府は20日、インドネシア、ロシア両国政府が19日に4件の協力合意文書の交換を行ったと発表した。交換はロシアのサンクトペテルブルクで行われ、同国を訪問したインドネシアのプラボウォ大統領とロシアのプーチン大統領が立ち会った。4件は（1）インドネシア高等教育・科技省とロシア科学高等教育省の高等教育分野に関する協力（2）インドネシア運輸省とロシア運輸省の運輸分野に関する協力（3）インドネシア通信デジタル省とロシアのデジタル発展・通信・マスコミ省のデジタル開発・マスメディア分野に関する協力（4）インドネシアの政府系投資会社ダヤ・アナガタ・ヌサンタラ（略称ダナンタラ）とロシア直接投資基金（RDIF）の協力覚書。複数の地元報道によると、ダナンタラとRDIFの協力では、総額20億ユーロ（約3370億円）の投資枠組み「ロシア・インドネシア投資プラットフォーム（RINDIP）」を設立し、インフラやエネルギー、先端製造業、食料安全保障といった分野に投資を行う。国営アンタラ通信によると、15日からシンガポールとロシアを歴訪していたプラボウォ大統領は21日夕方、専用機でジャカルタのハリム空軍基地に到着した。

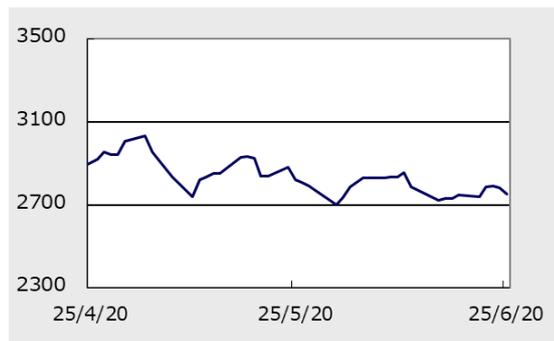
(C) 時事通信社

ルーブル円



ロシアルーブル円週末終値	1.86 円
想定レンジ	1.831 ~ 1.891 円

MOEXロシア指数



MOEXロシア指数先週終値	2751.04 Pt
想定レンジ	2620 ~ 2880 Pt



二つの物価指数はそろって予想下振れ、利下げ期待が高まる

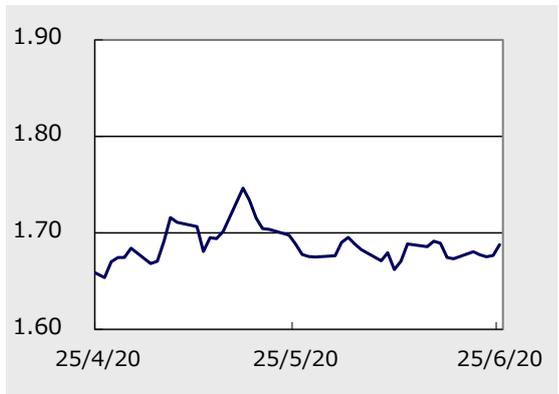
5月の消費者物価指数（CPI）と卸売物価指数（WPI）の上昇率はそれぞれ2.82%、0.39%となり、それぞれ前月の3.16%、0.85%と予想の2.98%、0.70%を下回った。市場関係者の間では、インド準備銀行（中央銀行）が年内に追加の利下げに踏み切るとの見方は優勢になっている。

発表日	期間	指標名
6月 27日	05月	鉱工業生産
6月 27日	6/14-20	外貨準備高

インドルピー円は強含み、中東情勢の悪化を警戒したルピー売りは一服

強含み。中東情勢の悪化やこれに絡んだ原油価格の上昇を意識して米ドル買い・ルピー売りが広がった。ただ、この局面で米ドル・円は円安方向に振れており、ルピーは対円で下げ渋った。週末前には米ドル買い・ルピー売りは一服し、一方で米ドル・円相場は円安に振れたことから、ルピーは対円で強含みとなった。

インドルピー円



インドルピー円、今週は下げ渋りか、国内株式の動向が手掛かり材料に

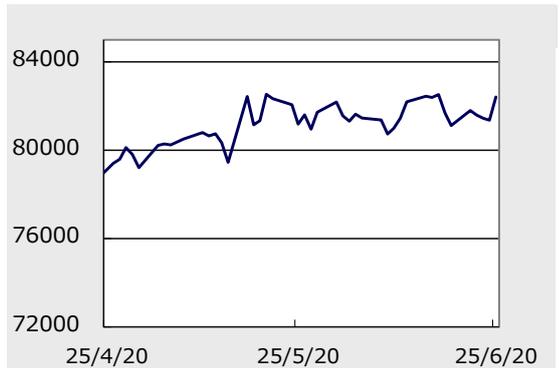
下げ渋りか。中東情勢の緊迫化や原油高の影響でリスク選好的なルピー買い・円売りがただちに拡大する可能性は低いとみられる。ただし、インド準備銀行（中央銀行）による成長支援的な金融政策を意識して国内株式相場が底堅い動きを見せた場合、ルピーは対円で下げ渋る可能性がある。

インドルピー円週末終値	1.687 円
想定レンジ	1.675 ~ 1.705 円

SENSEX指数反発、利下げ期待が高まる

反発。利下げ期待の高まりが支援材料となった。5月の二つの物価指数はそろって予想以上に鈍化した。また、インド経済が安定的に成長するとの観測も支援材料。2025年度の国内総生産（GDP）成長率は6.5%になると予測されている。一方、中東地域の地政学リスクが指数の足かせに。また、米利下げ時期の後ずれ観測も嫌気された。

SENSEX指数



SENSEX指数先週終値	82408.17 Pt
想定レンジ	81508 ~ 83308 Pt

SENSEX指数、今週は慎重ムードか、製造業PMIなどに注目

この週は6月のHSBC製造業購買担当者景気指数（PMI、速報）などが発表される予定となり、慎重ムードが強まろう。強弱材料では、利下げ期待の高まりが引き続き支援材料へ。また、中東情勢の緊迫化がやや緩和されていることも好感されよう。一方、内外景気の先行き不透明感が解消されていないことが引き続き警戒される見通しだ。

日本株 注目スクリーニング

6月本決算の好配当利回り銘柄

■ 26日に6月末権利付き最終売買日迎える

26日に6月末配当権利取りの最終売買日を迎える。今週前半は権利取りの動きなどが活発化する可能性もあり、6月本決算の好配当利回り銘柄をスクリーニングしている。現時点で26年6月期の減配の可能性が高い銘柄（記念配や特別配当の剥落の余地があるもの）などは、権利落ち後の株価調整が大きくなりやすいために除外している。先週は半導体株高などグロース株に焦点があたったが、米国の対中半導体規制強化などが伝わっている中、再度バリュー株に関心が向かう状況となれば、その分、好配当利回り銘柄の権利取りの動きは強まりやすいとも考える。

スクリーニング要件としては、①6月期本決算、②配当利回りが4%以上、③現時点で来年度の減配可能性が高い銘柄を除く。

■ 6月決算期の好配当利回り銘柄

コード	銘柄	市場	6/20株価 (円)	時価総額 (億円)	配当利回り (%)	株価騰落率 (%)	予想 1株利益 (円)
2154	オープンアップG	プライム	1,676.0	1538.8	4.47	-11.13	126.58
2180	サニーサイドアップG	スタンダード	547.0	83.1	4.02	3.40	64.34
3242	アーバネットコーポ	スタンダード	486.0	164.4	4.32	4.74	53.77
3300	アンビションDXHD	グロース	2,287.0	160.3	4.59	6.82	327.86
3538	ウィルプラスHD	スタンダード	1,027.0	106.8	4.39	0.69	158.12
4767	テー・オー・ダブリュー	スタンダード	315.0	154.3	4.76	-0.63	35.17
6156	エーワン精密	スタンダード	1,947.0	103.2	5.14	6.98	17.13
6785	鈴木	プライム	1,772.0	255.2	4.80	5.23	185.35
6888	アクモス	スタンダード	593.0	60.6	4.22	9.41	45.44
7781	平山HD	スタンダード	1,082.0	88.2	4.62	4.74	112.62
7812	クレステック	スタンダード	1,651.0	53.6	4.28	-8.28	250.18
9028	ゼロ	スタンダード	3,230.0	567.2	5.83	13.21	419.32
9219	ギックス	グロース	918.0	51.3	5.20	-7.18	-
9340	アソインターナショナル	スタンダード	596.0	58.2	4.68	-4.64	43.00
9344	アクシスコンサルティング	グロース	748.0	37.5	24.98	-6.85	53.96

(注) 株価騰落率は3月31日終値比

出所: フィスコアプリより作成

日本株 注目カテゴリー

テーマ別分析：防衛関連テーマ人気継続、好株価パフォーマンス続々

■中東情勢が緊迫化

イスラエルとイランの紛争が続く中、米国の参戦も取り沙汰されて中東情勢が緊迫化している。ロシアによるウクライナ侵攻も続いており防衛関連株人気が続いている。月間株価で三菱重工業<7011>とIHI<7013>が4カ月連続、川崎重工業<7012>が2カ月連続上昇中と、総合重機3銘柄が物色の柱となっていることが防衛テーマの特徴でもある。これを追う形で、3月に防衛関連事業説明会を実施した三菱電機<6503>が最高値を更新中、日本製鋼所<5631>、東京計器<7721>も上昇トレンドを持続している。防衛テーマは宇宙・衛星ビジネス、ドローン、サイバーセキュリティ関連テーマとの親和性も高く、グロースのQPS研究所<5595>、ACSL<6232>などの手掛かりにもつながっている。防衛装備庁が現在、「防衛産業サイバーセキュリティ基準に係る説明会」の共催企業を募集するなど、防衛産業と一般企業のビジネスの距離感も縮まってきている。

■主な「防衛」関連銘柄

コード	銘柄	市場	6/20 株価 (円)	概要
3407	旭化成	プライム	960.9	防衛用発射薬など弾薬を受託製造。事業リストラ推進中
4275	カーリット	プライム	1243	防衛関連製品用の固体推進薬の開発に着手、PBR1倍割れ
4403	日油	プライム	2695	発射薬・推進薬など各種防衛省向け火薬類の大手
5595	QPS研究所	グロース	2121	無線設備運用や宇宙分野で防衛省と取引、5月から貸借銘柄
5631	日本製鋼所	プライム	7861	陸上自衛隊および海上自衛隊護衛艦向けに火砲を納品
6203	豊和工業	スタンダード	999	20式小銃や付属品など防衛省向け装備品の売り上げ拡大
6232	ACSL	グロース	1580	防衛装備庁から空撮ドローンの大型受注を3月発表
6367	ダイキン工業	プライム	16060	防衛省向けに砲弾・誘導弾用部品・航空機部品を納品
6479	ミネベアミツミ	プライム	1995	航空機・船舶で使用の防衛省向け装備品等を生産
6501	日立製作所	プライム	3990	サイバー防御分析装置、掃海艦ソーナーシステムを開発
6503	三菱電機	プライム	3007	3月に防衛事業説明会を開催、防空ミサイルシステムに強み
6507	シンフォニア テクノロジー	プライム	8560	防衛航空機向け電装品で実績、26年3月期は連続最高益予想
6674	ジーエス・ユアサ コーポレーション	プライム	2573.5	潜水艦用主蓄電池を防衛省に納入、PBR1倍割れ
6701	日本電気	プライム	4094	自動警戒管制システムで実績、防衛・宇宙関連祖式を強化
6703	沖電気工業	プライム	1546	潜水艦用ソーナー装置などを提供、防衛関連の出遅れ銘柄
6946	日本アビオニクス	スタンダード	4280	各種防衛表示システム機器大手、26年3月期は連続最高益
7011	三菱重工業	プライム	3450	護衛艦、潜水艦、戦闘機など防衛関連の国内中核企業
7012	川崎重工業	プライム	10330	哨戒機・輸送機、中距離多目的誘導弾などを手掛ける
7013	IHI	プライム	15400	戦闘機、戦闘機エンジンシステムを開発・提供
7014	名村造船所	スタンダード	2795	子会社の佐世保重工が、日米の艦船修理を受託
7202	いすゞ自動車	プライム	1816	陸上自衛隊向け防衛専用車両を生産、高配当利回り銘柄
7224	新明和工業	プライム	1494	荒波でも海面にも着水できる救難飛行艇を開発・納入
7270	SUBARU	プライム	2509.5	多用途ヘリコプターや機体改修を手掛ける、PBR1倍割れ
7721	東京計器	プライム	4380	航空機搭載電子機器や艦艇向け航法装置の開発メーカー

出所：フィスコ作成

日本株 注目銘柄1

コムシスホールディングス〈1721〉プライム

社会基盤を支える事業展開、6カ年の中期経営計画に注目

■今期は先行投資を織り込む計画

「通信キャリア事業」「ITソリューション事業」「社会システム関連事業」の3本柱で構成。NTTグループ<9432>とは、人材交流も含めて深い信頼関係を築いており、NTT設備事業が売上高全体の約4割を占める。25年3月期は、売上高6146.31億円（前期比7.6%増）、営業利益459.98億円（同17.3%増）といずれも過去最高を記録した。ITソリューション事業と社会システム関連事業で大型案件の受注が進み、各事業で増収となった。26年3月期は小幅増収減益見通したが、中期経営計画の初年度となるため、DX推進や人材投資など先行費用を織り込んでいる。

■6カ年の中期経営計画を開始

株価は5月以降、3300円を挟んでもみ合う展開。ただ、同社は26年3月期から6カ年の中期経営計画を開始。30年度に売上高8000億円以上、営業利益600億円以上、ROE10%を目標とし、さらに先には売上高1兆円を見据える。6GやIOWN構想などの次世代技術への対応体制の構築などに注力し、6年間で2000億円以上の成長投資を計画。M&A戦略も積極的に展開するほか、株主還元は総還元性向70%を目安とする。

★リスク要因

人件費や建築費含めたコスト増など。

売買単位	100 株
6/20終値	3304 円
業種	建設

■テクニカル分析



1721：日足

3300円を挟んでもみ合う展開

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/3連	589,028	4.6%	42,963	44,036	2.6%	29,208	235.50
2023/3連	563,295	-4.4%	32,104	30,934	-29.8%	19,338	158.83
2024/3連	571,186	1.4%	39,221	40,396	30.6%	27,453	228.47
2025/3連	614,631	7.6%	45,998	46,650	15.5%	30,076	253.54
2026/3連予	620,000	0.9%	45,000	46,000	-1.4%	31,000	263.39

日本株 注目銘柄2

クレハ〈4023〉プライム

機能製品・化学製品・樹脂製品など手掛ける、今期収益回復へ

■製品開発や技術力に定評

エンジニアリング・プラスチックや炭素製品などの「機能製品事業」が売上収益（売上高）の35%を占め、医薬品や農薬、工業薬品などの「化学製品事業」が19%、NEWクレラップやキッチンさんシリーズ、業務用食品包装材料などの「樹脂製品事業」が25%、建設、エンジニアリング、産業廃棄物処理などの「建設関連・その他事業」が21%となっている。「クレラップ」は1960年に日本で最初に発売した家庭用ラップであり、また、シェールオイル・ガスの掘削プロセスを効率化するフラックプラグの素材として有望視されるポリグリコール酸「PGA」を世界で唯一、工業的に量産するなど、製品開発や技術力に定評がある。

■26年3月期営業利益は48%増予想

25年3月期売上収益は1620.15億円（前期比9.0%減）、営業利益は94.28億円（同26.3%減）。EV向け製品の需要停滞などが収益の足かせとなった。26年3月期通期売上収益は1650億円（前期比1.8%増）、営業利益は140億円（同48.5%増）予想。在庫調整が進みつつあることに加え、機能製品で電力貯蔵システム等の新用途が出てきていることなどもあり、収益回復を見込む。

★リスク要因

米関税政策によるサプライチェーンの混乱など。

売買単位	100 株
6/20終値	3055 円
業種	化学

■テクニカル分析



4023：日足

6月3日に立会外買付取引による自社株取得を発表し売られるが、その後の下値は限定的。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/3連1	168,341	16.4%	20,142	20,398	14.9%	14,164	725.73
2023/3連1	191,277	13.6%	22,350	22,992	12.7%	16,868	864.30
2024/3連1	177,973	-7.0%	12,800	13,913	-39.5%	9,734	173.03
2025/3連1	162,015	-9.0%	9,428	10,218	-26.6%	7,800	149.67
2026/3連1予	165,000	1.8%	14,000	14,000	37.0%	10,000	213.03

日本株 注目銘柄3

ラウンドワン〈4680〉 プライム

下期からフードホール併設店舗・デリシャス展開予定、成長期待は変わらず

■25年3月期は2桁増収増益で着地

日本と米国を中心に複合アミューズメント施設を展開する業界のリーディングカンパニー。25年3月期の売上高は前期比11.2%増、営業利益は同11.6%増と2桁増収増益で着地した。日本では、ミニクレーンゲーム機の増台を行ったほか、キャンペーンなども実施して集客率向上につなげた。また、米国では、出店数の拡大に加えて、クレーンゲーム機の増大、フードメニュー拡大などが寄与した。26年3月期からは、IERS適用も業績の伸びを見込む。既存店売上高は前年対比5.4%増にて計画。7月以降は景品費全体に対して約40%関税の影響を受けると想定している。

■下期からフードホール併設店舗・デリシャス展開予定

株価は4月以降右肩上がりでの推移を継続し、2月高値付近に接近している。今後、国内では既存店舗の売上拡大を図り、米国では店舗展開を積極化していく。また、今期の下期から米国全体でジャパニーズフードホール併設店舗・ラウンドワンデリシャスの店舗展開が始まる。フードホールを併設しない店舗も合わせて年間最大20店舗の出店を目標としている。米国における中長期的な成長に期待が広がる。

★リスク要因

米国での店舗展開ペース鈍化など。

売買単位	100 株
6/20終値	1367 円
業種	サービス

■テクニカル分析



4680：日足

右肩上がりでの推移で年初来高値に接近。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/3連	96,421	58.2%	-1,726	5,360	-	3,937	41.99
2023/3連	142,051	47.3%	16,921	16,690	211.4%	9,737	34.03
2024/3連	159,181	12.1%	24,195	24,316	45.7%	15,666	57.99
2025/3連	177,057	11.2%	27,006	27,227	12.0%	16,032	59.71
2026/3連I予	193,160	-	31,220	27,230	-	18,450	70.37

日本株 注目銘柄4

住友金属鉱山〈5713〉プライム

「資源」「製錬」「材料」事業を展開、利益は今期V字回復へ

■自社内サプライチェーンを構築

3つのセグメントで事業展開する。鉱山開発・運営を行う「資源事業」が売上高の9%、採掘した鉱物資源から金属素材を生み出す「製錬事業」が74%、その素材に新たな価値を付加する「材料事業」が17%。資源事業では、世界トップレベルの高品位と豊富な埋蔵量を誇る金鉱山である菱刈鉱山の運営や、世界各地の鉱山の開発・運営に参画する。また、製錬事業では、銅（44.3万トン）、金（1.87kg）、電気ニッケル（6.0万トン）などを生産する（25年3月期）。さらに、材料事業で手掛ける二次電池向け正極材は高いシェアをもつトップメーカーとなっている。この3事業の連携により、自社内サプライチェーンを構築している。

■26年3月期税引前利益は前期比3.1倍予想

25年3月期売上高は1兆5933億円（前期比10.2%増）、税引前利益は313億円（同67.2%減）。海外子会社や電池材料事業での減損損失計上などが利益の足かせとなった。26年3月期通期売上高は1兆5380億円（前期比3.5%減）、税引前利益は1000億円（同3.1倍）予想。再生エネルギーやAI関連向けの銅需要増加などを見込んでいる。

★リスク要因

非鉄相場や円相場の乱高下など。

売買単位	100 株
6/20終値	3362 円
業種	非鉄金属

■テクニカル分析



5713：日足

25日線を下支えとし緩やかな上昇相場形成中。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/3連I	1,259,091	36.0%	-	357,434	189.7%	281,037	1,022.80
2023/3連I	1,422,989	13.0%	-	229,910	-35.7%	160,585	584.44
2024/3連I	1,445,388	1.6%	-	95,795	-58.3%	58,601	213.28
2025/3連I	1,593,348	10.2%	-	31,383	-67.2%	16,487	59.99
2026/3連I予	1,538,000	-3.5%	-	100,000	218.6%	58,000	210.89

日本株 注目銘柄5

マブチモーター〈6592〉プライム

主力の自動車向け小型モーターは世界トップシェア、第1四半期営業利益は63.8%増

■累計生産数量は560億個超

小型モーターが主力。累計生産数量は560億個超にのぼる。用途別では自動車電装機器向けが78%を占め、ライフ・インダストリー機器向けが22%となっている（24年12月期）。自動車電装機器向けは、パワーウィンドウやパワーシート、ドアロック、ミラーなどに使用され、世界シェアトップ。ライフ・インダストリー機器向けは、健康・医療機器や事務機器、家電・工具、住設、理美容機器などに幅広く使われる。製品の100%を海外工場で生産し、地域別売上高は中国が31%、欧州23%、米州19%、アジア・パシフィック17%、日本10%など、世界に万遍なく供給する。

■搭載車種拡大などが追い風

25年12月期第1四半期売上高は469.61億円（前年同期比4.2%増）、営業利益は63.77億円（同63.8%増）。自動車電装機器向けでパーキングブレーキ搭載車種が拡大したことやバルブ用の受注拡大により売上高が増加。コスト改善や円安効果も利益寄与した。25年12月期通期売上高は1980億円（前期比0.9%増）、営業利益は222億円（同2.6%増）予想。売価・プロダクトミックスの改善等を見込んでいる。

★リスク要因

米トランプ政権の関税・通商政策の不透明感など。

売買単位	100 株
6/20終値	2121 円
業種	電気機器

■テクニカル分析



6592：日足

上値はやや重いが下値は限定的。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/12連	134,595	15.6%	13,800	19,570	54.4%	14,251	216.75
2022/12連	156,706	16.4%	10,824	21,473	9.7%	14,295	220.79
2023/12連	178,663	14.0%	15,536	26,994	25.7%	19,416	301.04
2024/12連	196,212	9.8%	21,644	32,448	20.2%	12,831	101.01
2025/12連予	198,000	0.9%	22,200	23,400	-27.9%	15,100	121.65

J Trust Global Securities

Weekly Market Report

【ご投資にあたって】

本レポートの記載の内容を参考にしてお取引をされる場合、店舗における国内の金融商品取引所に上場する株式（売買単位未満を除く）の場合は約定代金に対して最大1.1524%（税込）（但し約定代金の1.1524%（税込）に相当する額が3,300円（税込）に満たない場合は3,300円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。また、株式相場、金利水準、不動産相場、商品相場等の価格の変動等及び有価証券の発行者の信用状況（財務・経営状況含む）の悪化等、それらに関する外部評価の変化等により損失が生じるおそれ（元本欠損リスク）があります。尚、信用取引などを行う場合には、対象となる株式等または指標等の価格変動により損失の額がお客様の差し入れた委託保証金などの額を上回るおそれ（元本超過損リスク）があります。尚、商品毎に手数料及びリスク等は異なりますので、当該商品の目論見書及び契約締結前交付書面をよくお読みください。

【免責事項】

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されたものですが、当社はその正確性、完全性、適時性を保証するものではありません。本資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、当社は、理由の如何を問わず責任を負いません。本資料は、お客様への情報提供のみを目的としたものであり、特定の銘柄等の勧誘、売買の推奨または相場動向の保証等を行うものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなされるようお願い申し上げます。また、本資料をお客様ご自身のためのみ、お客様の限りでご利用ください。尚、当社の事前の承諾なく、本資料の全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

【利益相反情報について】

当社および関係会社又はその役職員は、本資料に記載された証券についてポジションを保有している場合があります。また、本資料に記載された会社に対して、引受等の投資銀行業務、その他のサービス提供の勧誘を行なう場合があります。当社の役員（会社法に規定する取締役、監査役又はこれに準ずる者をいう。）が、以下の会社の役員を兼務しております。

Jトラスト株式会社、株式会社KeyHolder、株式会社グローバルス、株式会社キューソー流通システム、巴工業株式会社

■Jトラストグローバル証券株式会社 本支店リスト■

本社営業部	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0219
葛飾支店	〒124-0012	東京都葛飾区立石7-4-13	03-3693-0081
横浜支店	〒231-0015	神奈川県横浜市中区尾上町2-18-1 YSビル1階	045-680-4355
名古屋支店	〒450-0002	愛知県名古屋市中村区名駅3-25-9 堀内ビルディング2階	052-686-5940
大阪支店	〒530-0002	大阪府大阪市北区曽根崎新地1-4-10 銀泉桜橋ビル3階	06-6442-3040
福岡支店	〒810-0001	福岡県福岡市中央区天神1-12-14 紙与渡辺ビル8階	092-736-6021
プライベートバンキング部	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0221
インターネット取引	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0300
コールセンター取引	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0350

Jトラストグローバル証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第35号

加入協会 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会